

2020年度

「クリーンエネルギー分野における革新的技術の
国際共同研究開発事業」に係る公募要領

【御注意】

本事業への応募には、NEDOへの書類提出に加え、
あらかじめ「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」へ
所属研究機関及び研究者の登録、並びに応募基本情報入力が必要です。

- ・ 所属研究機関の登録手続きには、2週間以上掛かる場合があります。
- ・ 複数機関で応募する場合には、機関ごとに全て e-Rad への所属機関及び
研究員の登録が必要です。

e-Rad で応募基本情報入力を行わないと本事業には応募できません。
余裕を持って登録手続きを行い、提案書提出日までに情報入力を
完了してください。

2020年2月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部

目次

1. 件名	1
2. 事業概要	1
3. 応募要件	3
4. 提出期限及び提出先	3
5. 応募方法	4
6. 秘密の保持	7
7. 委託予定先の決定	8
8. 留意事項	11
9. 説明会の開催	17
10. 問い合わせ先	18

関連資料

- 別添 1 : 公募の対象となる研究開発課題一覧表
- 別添 2 : 提案書作成上の注意事項
 - 【様式 1】提案書表紙
 - 【様式 2】提案書要約版
 - 【様式 3-1】提案書本文
 - 【様式 3-2】[別紙]高額事業提案理由書
- 別添 3 : 【様式 4】利害関係の確認について
- 別添 4 : 研究開発責任者及び主要研究員研究経歴書の記入について
 - 【様式 5】研究開発責任者研究経歴書
- 別添 5 : 【様式 6】主要研究員研究経歴書
- 別添 6 : 【様式 7】ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について
- 別添 7 : 【様式 8】NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について
- 別添 8 : 【様式 9】提案書類受理票
- 別添 9 : 【様式 10】Expression of Interest (EOI)
- 別添 10 : 本事業における知財マネジメント基本方針
- 別添 11 : NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針
- 別添 12 : 契約に係る情報の公表について
- 参考資料 1 : 追跡調査・評価の概要
- 参考資料 2 : 本事業における知財及びデータの取り扱いについての合意書の作成例について
- 参考資料 3 : 事業概要 (英文)
- 基本計画
- 2020年度実施方針
- 業務委託契約標準契約書
- 業務委託契約標準契約書 (大学・国立研究開発法人等用)
- 本事業に関する業務委託契約特別約款
- 本事業に関する業務委託契約特別約款 (大学・国立研究開発法人等用)

「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」に係る公募について
(2020年2月10日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、2020年度における「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」の委託先の公募を行います。この事業への応募を希望される方は本公募要領に従い御応募ください。

本事業は、2020年度の政府予算に基づき実施するため、予算案等の審議状況や政府方針の変更等により、公募の内容や予算規模、採択後の実施計画、概算払の時期等が変更されることがあります。

1. 件名

「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」

2. 事業概要

(1) 背景

地球温暖化対策として、我が国ではパリ協定を踏まえ温室効果ガスの排出量を2050年までに80%削減を目指すという高い目標を掲げておりますが、この達成のためには既存のエネルギー技術開発の延長のみでは不十分であり、世界共通の地球規模の課題である気候変動問題に対応しつつ、経済の成長を図っていくため（環境と成長の好循環）には、国内外の先進的技術などを活用しながら、クリーンエネルギー技術分野におけるイノベーションの創出を図っていくことが重要です。

このため、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（2019年6月11日閣議決定）において開催を宣言し、G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（2019年6月）においても創設を歓迎された国際会議、RD20（Research and Development 20 for clean energy technologies）が2019年10月に開催され、世界の多様な知見を融合し、CO₂大幅削減に向けた非連続なイノベーション創出を図るため国際連携の重要性が確認されています。

更に、早期の脱炭素社会の実現を目指し、社会実装可能な革新的技術開発の推進を含む非連続なイノベーションを創出するためのアクションプランや取組等を提示する「革新的環境イノベーション戦略」が2020年1月21日に策定されました。

(2) 目的

本事業は、国内外の先進的技術等を活用しながら、2030年以降の実用化につながる新たな革新的クリーンエネルギー技術を産み出していくイノベーションの創出を図ることで、我が国が主導する形で世界共通の地球規模課題である気候変動問題に対応しつつ、同時に我が国の経済成長に貢献することを目指します。

(3) 事業内容

我が国の研究機関等が、世界の主要国（G20）を中心とした諸外国・地域の研究機関等との間で連携・協力関係を構築・強化しながら、将来CO₂の大幅削減など、気候変動問題に対し大きな効果があると考えられるクリーンエネルギーや環境分野において実施する、国際共同研究開発に対し、NEDOによる審査を経て、我が国の研究機関等に対して研究資金の支援を行います。

① 対象となる技術分野

本公募の対象となる研究開発案件は、別添1に掲載した研究開発課題に該当する研究開発案件とします。研究開発課題は、情報提供依頼（Request for Information）を通じて学界や産業界等から広く集約した技術シーズ等の情報を基に、革新的環境イノベーション戦略等我が国の戦略を踏まえた上で設定しました。

研究開発案件は、2030年以降の実用化を見据えた新規性、革新性及び独創性が高いものであって、実用化により顕著な省エネルギー効果及びCO₂削減効果が得られ、産業界や市場にインパクトを与えると期待できるものであることを重視します。

② 研究開発の実施体制

研究実施体制の要件として、我が国の研究機関等（※1）が、海外の研究機関等との間で国際共同研究体制を構築して実施することが必須です。また、実用化を見据えた研究開発を促進するため、企業の研究開発部門等を含めた産学連携体制を推奨します。ただし、日本側及び海外共同研究先共に、企業のみ体制や企業が代表者となる応募は受け付けておりません。

海外共同研究先の対象国は、G20を中心とした諸外国・地域とします。日本側研究機関等に対し、複数の海外研究機関との共同研究体制を構築頂いても構いません。ただし、NEDOは日本側の研究開発にのみ支援致します。

本事業では、国際共同研究の実施により、将来我が国への裨益が期待されるような実施体制を構築頂きます。

※1 「研究機関等」とは

(ア) 国又は公設の試験研究機関

(イ) 独立行政法人または財団法人及び社団法人であって試験研究に関する業務を行うもの

(ウ) 大学（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第4項に規定する大学共同利用機関）

事業者は、採択後、研究開発の開始前までに海外共同研究先との間で、提案内容に則った共同研究契約等を締結する必要があります。海外共同研究先との共同研究契約書等の調整等は、事業者自ら行い、原則6か月以内に締結頂きます。NEDOは、同共同研究契約書等の内容を確認後、委託先と委託契約を締結致します。なお、6か月以内に同共同研究契約書等を締結できない場合は、採択を取り下げる場合もあります。

(4) 事業期間

実施期間は2020年度の開始から1年以上、最大3年を予定しております。実施期間については予算の状況等を踏まえ、変更があり得ます。

なお、実施期間が2年を超える研究開発案件については、研究開始後概ね15ヶ月経過した時点でNEDOがステージゲート審査を実施します。その結果によっては計画の見直し又はその後の事業の中止を行う場合があります。

(5) 事業規模

原則5,000万円／（年・件）を上限とします。※2

（委託：NEDO負担率100%）

※2 研究開発の内容により特に必要性が認められる場合に限り、上限額を超えた提案を認める

場合があります。

3. 応募要件

応募資格のある研究開発実施機関となる法人は、次の（１）～（１０）までの条件、「基本計画」及び「２０２０年度実施方針」に示された条件を満たす、研究機関等及び企業とします。なお、契約期間中に同要件が満たされなくなった場合、契約を解除する場合があります。

- (1) 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標達成及び研究計画遂行に必要となる組織、人員等を有していること。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金及び設備等の十分な管理能力を有していること。
- (3) NEDOが本事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) 本事業に参加する各事業者が当該事業の研究開発成果の実用化計画の立案とその実現について十分な能力を有しており、各事業者間の責任と役割が明確化されていること。
- (5) 本邦の研究機関等及び企業で日本国内に研究開発拠点を有していること。
- (6) 当該事業者が当該事業を国際連携による共同研究案件として実施するものであって、連携する国外の研究機関等と共同研究契約書等を締結することができること。また、知的財産権の取り扱いを適切に交渉、管理する能力を有すること。
- (7) 本事業は日本の研究機関等が海外の研究機関・大学等と共同研究開発を行なうことで、革新的な技術を創出することを目的としていることから、委託業務の一部をさらに海外の第三者が受託もしくは実施する（研究開発要素を含み資金の流れが伴う）再委託や共同実施が実施体制に含まれていないこと。国内の再委託については、適用される委託約款の定めるところによります。なお、研究開発独立行政法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めていません（１０．留意事項（２）再掲）。
- (8) 当該事業者が共同研究を行う国外の研究機関等と資本関係に無いこと。
- (9) 安全保障貿易管理の観点から、海外への機微技術等流出・漏洩への対応として、輸出貿易管理令第４条第１項第三号イに規定する核兵器等の開発等の動向に関して経済産業省が作成した「外国ユーザーリスト」に掲載されている企業・組織等又は国連の安全保障理事会の決議により武器及びその関連品等の輸出が禁止されている国（国連武器禁輸国・地域）（輸出貿易管理令別表第３の２）（※３）及び懸念３か国（輸出貿易管理令別表第４）（※４）に属する企業・組織が、提案書の海外共同研究先に含まれていないこと。

※３、※４ 「輸出貿易管理令別表第３の２」「輸出貿易管理令別表第４」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

<<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law02.html>>

- (10) 産学連携体制で共同提案やコンソーシアム等で提案する場合、必ず研究機関等が「代表者」となり事業全体を総括すること。

4. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って提案書を作成し、必要な添付書類とともに以下の提出期限までに郵送にて御提出ください。原則、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

- (1) 提出期限： ２０２０年５月１８日（月）正午必着

※なお、新型コロナウイルス感染症対策にかかる状況を踏まえ、提案書への法人印・代表者印の押印が提出期限までに完了しない場合、全法人または一部法人が未押印の提案書も受け付けることとします。ただし、2020年6月11日（木）までに改めて押印済みの書面（表紙のみ）をご提出ください。この際、提案内容は変更できません。

※全法人または一部法人が未押印提案書を提出する際は、提案書表紙に「新型コロナウイルス感染症対策の影響により、未押印の本提案書を提出致します。ただし、NEDOが指定する期日までに押印を完了した提案書を改めて提出することとし、その際に提案内容は変更致しません。」と付記し、2020年5月18日（月）正午の期限内に提出するようにしてください。

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトにてお知らせいたします。

なお、メール配信サービスに御登録いただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを随時メールにてお送りいたします。ぜひ御登録いただき、御活用ください。

<<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>>

(2) 提出先： 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部 新革新グループ 宛

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー 18階

※郵送の場合は封筒に『「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」に係る提案書在中』と朱書きのこと。

※e-Rad 上の登録が期限に間に合わない場合、必ず事前にNEDO国際部に相談すること。

5. 応募方法

(1) 提案書類

下記の表を参考にして、「提案書」とともに必要な添付書類を提出してください。なお、提出書類の様式は、NEDOのホームページからダウンロードすることができます。

提出物	提出部数	備考
提案書 表紙 【様式1】	正各1部	全実施機関からの提出が必要。 (再委託又は共同実施先を除く)
提案書 要約版 【様式2】	正1部 副7部	
提案書 本文 【様式3-1】	正1部 副7部	
提案書 別紙 高額事業提案理由書 【様式3-2】	正1部 副7部	提案する研究開発事業の必要経費総額が 5,000万円/年を超える場合は、提出 が必要。
利害関係の確認について 【様式4】	正1部	
研究開発責任者研究経歴書 【様式5】	正1部 副7部	
主要研究員研究経歴書 【様式6】	正1部 副7部	全実施機関の提出が必要。 (再委託先、共同実施先を含む)
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に 関する認定等の状況について 【様式7】	正1部	全実施機関の提出が必要。 (再委託又は共同実施先を除く)

NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票 【様式8】	正1部	全実施機関の提出が必要。 (再委託先、共同実施先を含む)
提案書類受理票 【様式9】	正1部	
海外共同研究先とのExpression of Interest (EOI) 【様式10】	正1部 副7部	連携する国外の研究機関等と共同研究を実施する見込みが確認できるものとして、署名入りのExpression of Interest (EOI) (研究者レベルでの署名でも可) を提出ください。研究者とのメールのやりとりは含みません。 追加資料として、予定している共同研究契約書案等がある場合は、その写し1部を添付してください。
様式1～3、10を保存したCD-R	正1枚	様式1～3についてはMS-Word、様式10についてはPDF形式で保存ください。
e-Rad応募内容提案書	正1部	
提案書類受理票返送用封筒 (長形3号) (返送先宛名記入、84円切手貼付)	1枚	
直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、個別注記表及びキャッシュフロー計算書)	正1部	・研究機関等以外の全実施機関の提出が必要 (再委託先、共同実施先を含む)。 ・当該情報がホームページに掲載されている場合、掲載ページのURLを提示することにより、書類の提出に代えることができます (様式は不問)。
会社案内	正1部	・研究機関等以外の全実施機関の提出が必要 (再委託先、共同実施先を含む)。
契約に対して疑義がある場合の書面	正1部 副1部	NEDOから提示された契約書 (案) に合意することが提案の要件となります (提案書 [本文] 「6. 契約に関する合意」を御参照ください)。契約書 (案) について疑義がある場合は、その内容を示す文書を提出ください。

(注) 連携している、又は連携しようとしている国外事業者がNEDOの指定する相手国の研究開発支援機関 (スペイン政府・産業技術開発センター (CDTI) が該当。) の支援を受けようとしている (又は既に受けている) 場合は、NEDOが提供する交付申請書 (英文様式) の写し、若しくは既に認証を取得しているのであれば交付決定書及び認定証 (ラベル) の写し1部。詳細はNEDOウェブサイトにて御確認ください。

ジャパン・スペイン・イノベーションプログラム (JSIP)

<https://www.nedo.go.jp/activities/AT1_00469.html>

(2) 提案書等の作成

提案書等の作成に当たっては、次に掲げる事項に注意してください。

- ① 提案書等は、日本語で作成してください。
- ② 提案に当たっては、委託予定先となる機関が複数ある場合は、その全機関が連名にて申請し

てください（再委託先又は共同実施先を除く）。

- ③ 連名で提案する場合は、連名して提案する機関の中から「代表者」を定めてください。NEDOは本公募に係る諸連絡を「代表者」の連絡先（提案書【様式1】に記載の担当者）のみに行いますので、「代表者」から関係者に周知ください。なお、産学連携体制で共同提案やコンソーシアム等で提案する場合、必ず研究機関等を「代表者」としてください。
- ④ 本事業の一部を再委託又は共同実施する場合は、再委託の額の制限等、業務委託契約約款及び特別約款に記載の関連する条項を遵守する必要があります（再委託又は共同実施の額は、委託先との契約金額の50%未満になります）。
- ⑤ 提案書【様式1】【様式2】【様式3】の作成上の注意事項は、別添2を参照してください。
- ⑥ 「利害関係の確認について」【様式4】は別添3を参考に記入してください。委託予定先の決定に当たってNEDOで実施する、外部有識者による研究開発案件の検討は、利害関係のない評価者・委員を選任して実施します。この資料は、公正な決定プロセスを確保するために、この選任等の際に活用させていただきます。
- ⑦ e-Rad 応募内容提案書については、後記（4）を参照して、e-Rad ポータルサイトにて研究開発案件の実施体制の実施体制を構成する、いずれかの研究機関等の研究者が公募件名に対する応募情報を入力し、入力内容に不備がないことを確認して、「応募内容提案書」を印刷してください。応募情報入力の際、研究開発案件の実施体制を構成する全研究機関の主要研究員を研究組織情報欄に研究分担者として登録してください。
- ⑧ 「研究開発責任者研究経歴書」【様式5】は別添4を、「主要研究員研究経歴書」【様式6】は別添5を参考に作成してください（主要研究員とは、提案書の各研究開発項目の責任者又は統括責任者となる研究員です）。なお、「主要研究員の研究経歴書」は、連名先についても作成してください。
- ⑨ 「提案書類受理票」【様式9】は別添8を参考に応募連絡先の機関名を御記入の上、提案書に同封してください。NEDOが提出された提案書を受理した後に、提案書類受理番号を記入して提案書類受理票の提案者控を返送します。なお、返送用として、応募連絡先の機関の連絡先宛名を記入し84円切手を貼付した返送用封筒（長形3号：120mm×235mm）を提出してください。
- ⑩ 海外共同研究先との Expression of Interest (EOI) 【様式10】は別添9を参考に作成してください。委託予定先となる機関が複数ある場合は、その全機関の署名が必要です。海外共同研究先が複数となる場合については、代表者のみの署名でも構いません。

(3) 提案書の受理及び提案書に不備があった場合

- ① 応募資格を有しない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。
- ② 提出された提案書を受理した際には提案書類受理票を提案者にお渡ししますので、あらかじめ別添8の「提案書類受理票」に会社名等御記入の上、送付（持参）してください。
- ③ 提出された提案書等は返却しません。
- ④ 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。その場合は書類を返却します。

(4) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録

応募に際し、併せて e-Rad へ応募内容提案書を申請することが必要です。連名の場合には、代表して一法人から登録を行ってください。詳細は、e-Rad ポータルサイトを御確認ください。

e-Rad ポータルサイト

<<https://www.e-rad.go.jp/>>

手続きの概略は、以下のとおりです。

(ア) 所属研究機関の登録とログイン ID の取得

申請に当たっては、まず応募時までに研究代表者（＝主要研究員）の所属する研究機関（所属研究機関）が e-Rad に登録されていることが必要となります。所属研究機関で 1 名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、事務代表者は e-Rad ポータルサイトより研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を（事務分担者を設ける場合は、事務分担者申請も併せて）行ってください。登録手続きに 2 週間以上かかる場合がありますので、余裕をもって行ってください。登録されると、ログイン用 ID（11桁）、所属研究機関用 ID（10桁）、パスワード及び電子証明が発行されます。詳細は e-Rad ポータルサイトの「新規登録の方法」を参照してください。

e-Rad 研究機関向けページ 新規登録の方法

<<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>>

e-Rad 研究者向けページ 新規登録の方法

<<https://www.e-rad.go.jp/researcher/index.html>>

(イ) 研究代表者（＝主要研究員）のログイン用 ID（11桁）、申請用研究者番号（8桁）の取得
前記（ア）で登録した所属研究機関の事務代表者が、電子証明の格納された PC を用いてログインし、研究代表者を e-Rad に登録して、ログイン用 ID（11桁）及び申請用研究者番号（8桁）とパスワードを取得します。詳細は e-Rad の所属研究機関向け操作マニュアルを参照してください。

e-Rad 研究機関向け操作マニュアル

<https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html>

e-Rad 研究者向け操作マニュアル

<https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html>

(ウ) 公募要領ならびに申請様式のダウンロードと申請書の作成

e-Rad 上で、受付中の公募の一覧を確認して、公募要領と申請様式をダウンロードします。（NEDO の公募ページからダウンロードが可能です。）

申請書類等を作成・準備します。

(エ) 応募基本情報の入力と申請

本公募に対して、上記のマニュアルに従って、研究概要、研究経費、研究組織などの応募基本情報を入力し、応募情報として申請してください。

(オ) 応募方法

前記（エ）で作成した e-Rad 応募基本情報は PDF ファイルでダウンロードできますので、該当ファイルの全頁の写しを、提案書（正）とともに NEDO へ提出してください。

6. 秘密の保持

- (1) NEDO は、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿って定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。
- (2) 取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。また、提案書の添付資料「主要研究員研究経歴書（CV）」については、独立行政法人等の保有

する個人情報の保護に関する法律第3条の定めにより、採択先決定後、適切な方法をもって速やかに廃棄します。

- (3) ただし、提案書の内容は、秘密保持の義務を遵守した上で、主務官庁である経済産業省に情報を共有することがあります。
- (4) e-Radに登録された各情報（プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間）及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

7. 委託予定先の決定

(1) 委託予定先の検討方法

「提案書」の要件確認後、外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。契約・助成審査委員会では、事前審査の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。

一部の研究開発課題（別添1）においては、該当する委託予定先がない場合もあります。

なお、委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

① 採択審査委員会における審査基準

採択基準	審査観点	重み付け
1. 研究開発内容		
研究開発内容の目標	・提案内容が基本計画の目的、目標に合致しているか(不必要な部分はないか)。	2.0
研究開発内容の革新性、独創性、優位性	・提案された国際共同研究開発が、革新的環境イノベーション戦略(2020年1月21日策定)のイノベーション・アクションプランに明記された技術課題に基づき、地球温暖化等の問題に対応するこれまでにない新しい技術やシステムを創出する研究内容であり、論理的な合理性があるか。 ・内外の動向等を踏まえ従来の発想や方法に対する技術の革新性、独創性、優位性があるか。	3.0
研究計画及び国内実施体制の妥当性	・提案された研究計画(技術的可能性、計画、予算額等)及び国内の実施体制は妥当かつ実現可能か。 ・提案されている各研究開発項目それぞれが独立しておらず一体となって実施する意義があるか。 ・2030年以降の実用化を見据え、企業を含めた産学連携体制の構想が妥当であるか。	3.0
2. 国際共同研究の必要性、メリット及び実施体制		
国際共同研究の必要性、メリット	・国内研究だけでは成し得ない理由が明確であり、国際共同研究であることの必要性や意義、成果目標(共同論文や、共願等)が合理的であるか。 ・国際共同研究を行う相手国機関等の選定理由が明確であり、相手国機関等における技術の位置づけが数値化できる等明確に示されているか。 ・相手国機関等の優れた技術や知見等を日本が取り込む理由が明確で、国益に資するものであるか。 例: ・国内では解決できない技術課題について、外部の知見や要素技術を取り込むことで、新しい技術を作り出す技術獲得・共創型。 ・日本のコアとなる要素技術を相手のシステム等に取り込むことで、要素技術の市場拡大を生む市場獲得・創出型。 ・国内では得られない海外の優れた研究環境を活用することで研究を加速する持帰型	3.0
国際共同研究の実施体制の妥当性	・共同研究先との役割分担が明確であり、かつ日本側のメリットが明確な共同研究体制であるか。 ・特に、知的財産権の取り扱いについて、双方の貢献比率に応じた知財配分を前提とするような研究開発計画となっているか。 ・共同研究を実施するにあたり、相手国機関等における予算調達(ファンディングプログラムや自主費用等)の見込みや可能性、状況が説明できているか。	3.0
技術流出防止体制の妥当性	・相手国機関等との間で、相手国へ持ち込む物品・技術の範囲、ノウハウの秘匿、権利化等の考え方が整理されており、技術流出防止体制が明確に説明できているか。	2.0
3. 実用化に向けた道筋		
2030年以降の実用化に向けて想定されるシナリオ	・2030年以降の実用化を見据えた新たな革新的クリーンエネルギー技術を効率的かつ加速的に開発し、技術の迅速な確立・普及を目指すために、G20を中心とした諸外国の研究機関等と連携関係を構築・強化しながら、国内外の先進的な技術・研究資源を活用することにより、将来どのような研究開発に発展させ(特に、将来の国プロ化に繋がるような内容となっているか)、実用化していくのか、さらには産業競争力の強化や新産業創出を目指すための具体的な道筋が示されているか。	2.0
社会実装のイメージ・インパクト	・研究開発が最終的にどのように社会に還元されるのか、想定される経済的効果、市場規模、省エネルギー効果、CO ₂ 削減効果等が明確であり、波及効果・インパクトが大きいのか。	1.8
4. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関するもの		
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況	・女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん民定・プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)を取得しているか。	0.2

注) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第20条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業

をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、本事業においては、提案機関（企業、研究機関等）の女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定・プラチナくるみん認定）、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）の状況を確認し、研究開発案件の検討にあたり加味します。

② 契約・助成審査委員会の選考基準

次の基準により委託予定先を選考するものとします。

- ① 委託業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。
 - a. 開発等の目標がNEDOの意図と合致していること。
 - b. 開発等の方法、内容等が優れていること。
 - c. 開発等の経済性が優れていること。
 - d. 開発等の成果が日本に裨益すること。
- ② 当該開発等における委託予定先の遂行能力が次の各号に適合していること。
 - a. 関連分野の開発等に関する実績を有すること。
 - b. 当該開発等を行う体制が整っていること。
(連名相手先等を含む。また、国際共同研究体制のメリットが明確であること。また、特にNEDOの指定する相手国の研究開発支援機関の支援を受けようとしている（または既に受けている）場合はその妥当性が確認できること。)
 - c. 当該開発等に必要な設備を有していること。
 - d. 経営基盤が確立していること。
 - e. 当該開発等に必要な研究者等を有していること。
 - f. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

なお、委託予定先の選考に当たってNEDOは、以下の点を考慮します。

- a. 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。
- b. 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。
- c. 競争的な開発等体制の整備に関すること。
- d. 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。
- e. 海外の研究開発プログラムとの連携に関すること。

8. 委託先の公表及び通知

① 採択結果の公表等

採択した案件（実施者名、事業概要）はNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

② 採択審査員の氏名の公表について

採択審査員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

③ 附帯条件

採択に当たっては審査結果等を踏まえ、条件（提案内容の一部を採用、実施体制の見直し、経費の額の削減、実施期間の短縮等）を付す場合があります。

9. スケジュール

2020年

2月10日	:	公募開始
2月20日	:	公募説明会（川崎：K-N I C ミューザ川崎セントラルタワー5階）
2月28日	:	公募説明会（大阪：ナレッジサロン グランフロント大阪北館7F）
5月18日	:	公募締め切り
6月下旬（予定）	:	ヒアリング（※5）
7月下旬（予定）	:	契約・助成審査委員会
7月下旬（予定）	:	委託先決定、公表（プレスリリース）
8月下旬（予定）	:	契約

※5 案件検討において、必要に応じ提案者に対して提案内容についてヒアリングを行うことにしています。6月下旬頃に、ヒアリングへの出席依頼とヒアリングの日時等を御連絡しますので、ヒアリング対応者の日程確保をお願いします。

10. 留意事項

(1) 契約

新規に業務委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款及び特別約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

本事業では、同約款に基づいた開発経費が計上の対象となります。海外共同研究先との共同研究開発において、海外からの招聘費や海外での設備使用料等の必要性が認められた場合は計上が可能です。

【参考】

・委託事業の手続き：約款・様式

<<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>>

・委託事業の手続き：マニュアル

<<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>>

また、次の事項について合意していただくことが採択条件となる場合があります。

- ① 研究開発案件の全部又は一部を採用すること。
- ② NEDOが必要と判断した場合に、提案した実施体制以外の委託予定先と研究開発案件に係る実施体制を組むこと。

(2) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託

研究開発独立行政法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(3) 研究開発計画の見直しや中止

ステージゲート方式の採用により、研究開発の途中段階にて実施内容の見直しや研究開発を中止する場合があります。

(4) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定・プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)の状況を記載していただきます。詳細は別添6を御覧ください。

(5) NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入

過去に実施したNEDOの研究開発プロジェクトの成果について調査票に記載していただきます。詳細は別添7を御覧ください。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず御提出をお願いいたします。

(6) 追跡調査・評価

研究開発終了後、本研究成果についての追跡調査・評価に御協力いただく場合があります。追跡調査・評価については、添付の参考資料1「追跡調査・評価の概要」を御覧ください。

(7) 知財マネジメント

- ① 本事業は、「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業における知財マネジメント基本方針」を適用します。本方針は「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」(平成27年9月25日)をベースとし、本事業の制度主旨を踏まえ、別途本事業用に策定したものです。詳細は、別添10を御覧ください。なお、「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針(平成27年9月25日)」は、経済産業省の「委託研究開発における知的財産マネジメントに関する運用ガイドライン改訂版(令和2年1月31日改訂)」を踏まえ、今後改定予定のため、本基本方針も変更される可能性があります。改定後の基本方針は、NEDOのHPに掲載しますので、ご留意ください。
- ② 本事業では、産業技術力強化法第17条(日本版バイ・ドール規定)が適用されます。
- ③ 本事業の成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」(バイ・ドール調査)に御協力をいただきます。
- ④ 本方針に従い、原則として研究開発案件の事業開始(委託契約書の締結)までに、研究開発案件ごとに参加者間で知的財産の取り扱いについて合意する必要があります。本方針に基づく知財合意書については、参考資料2「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業における知財及びデータの取り扱いについての合意書の作成例について」を参照ください。
- ⑤ 海外共同研究先との共同研究契約を締結する際に、原則として海外共同研究先との間で、本方針及び本方針に則って締結する「知財及びデータの取り扱いについての合意書」の内容について理解を得ておく必要があります。

【参考】「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」

<https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other_CA_00002.html>

(注) 本事業用の知財マネジメント基本方針は別途策定した「別添10」を適用します。

(8) データマネジメント

本事業は、データマネジメント基本方針のうち【委託者指定データを指定しない場合】を適用します。詳細は、別添11を御覧ください。

【参考】「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針について」

<https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other_CA_00003.html>

(9) 標準化への対応

技術開発成果の社会実装や国際展開に、標準が有効なツールとなることがあります。そのため、本事業では、事業開始時に、NEDOと標準に関する検討を実施していただく場合があります。検討の結果、市場・技術の特性・戦略・ビジネスモデル等に標準が合致すれば、必要に応じ事業実施期間中から、当該技術開発成果のISO・IEC等の標準化に取り組んでいただきます。

(10) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業を受託する事業者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動（以下、「国民との科学・技術対話」という）に関する直接経費の計上が可能です。本事業において「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。本活動に係る支出の可否は、研究活動自体への影響等も勘案して判断します。

また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は中間評価・事後評価の対象となります。

なお、本事業以外で自主的に本活動に取り組むことは妨げませんが、間接経費を活用して本活動を行った場合は実績報告書への記載等（本活動に係る事項のみで結構です）によりNEDOに報告してください。

【参考】

平成22年6月19日総合科学技術会議

「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<<https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>>

(11) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※6）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成16年4月1日16年度機構達第1号。NEDO策定。以下「補助金停止等機構達」という。※7）に基づき、NEDOは資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※6 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html>

※7 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください：NEDOウェブサイト

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html>

① 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

- a. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
- b. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDOとの契約締結や補助金等の交付を停止します。

（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大6年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）

- c. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDOの事業への応募を制限します。
（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します。）
- d. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にもa～cの措置を講じることがあります。
- e. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。

② 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDOでは、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(12) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成19年12月26日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※8）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成20年2月1日19年度機構達第17号。NEDO策定。以下「研究不正機構達」という。※9）に基づき、NEDOは資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※8 「研究不正指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html>

※9 「研究不正機構達」についてはこちらを御参照ください：NEDOウェブサイト

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html>

- ① 本事業において不正行為があると認められた場合
 - a. 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
 - b. 不正行為に関与した者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。
（応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度

以降2～10年間)

- c. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。

(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1～3年間)

- d. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記cにより一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- e. NEDOは不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

② 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

③ NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口

NEDOにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html>

(電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分)

(13) 大学・国立研究開発法人等における若手研究者の自発的な研究活動

2020年度以降の新規契約について、大学又は国立研究開発法人等で雇用される40歳未満（40歳となる事業年度の終了日まで）の若手研究者による当該事業の推進に資する自発的な研究活動の実施を可能とします。

なお、採択決定後、大学又は国立研究開発法人等は、実施計画書に予めその旨を記載し、その実績を従事日誌又は月報等により当機構に報告することになります。

(14) 博士課程後期（学生）のRA（リサーチアシスタント）等への雇用

第3期、第4期及び第5期科学技術基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士課程（後期）学生に対する経済的支援を充実すべく、「博士課

程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」ことが数値目標として掲げられています。

【参考】内閣府 科学技術基本計画

<<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>>

本事業においても、博士課程後期（学生）のRA（リサーチアシスタント）等の研究員登録が可能であり、本事業にて、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本事業を通じて知り得る秘密情報を取り扱う博士課程後期（学生）は、NEDOと契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本事業に直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

(15) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、採択決定後、別添12のとおりNEDOとの関係に係る情報をNEDOのウェブサイトで公表することがありますので御了知ください。なお、本公募への応募をもって同意されたものとみなします。

(16) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

- ① 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制※が行われています。

外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則提案者自らが外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- ② 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。
- ③ 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。委託契約締結時において、NEDOは提案者に対し本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認を行います。輸出の意思がある提案者は、必要な輸出許可を自ら経済産業省より得てください。また、輸出の意思がある場合、NEDOは提案者における管理体制の有無につい

て確認を行います。同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。なお、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を取り消す場合があります。

④ 安全保障貿易管理の詳細については、下記をご覧ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）
< <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/> >
(Q&A < <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda.html> >)
- ・ 経済産業省：安全保障貿易ハンドブック
< <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf> >
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター
< <http://www.cistec.or.jp/> >
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
< https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf >

(17) 重複の排除

国（国立研究開発法人等を含む）が助成する他の制度（補助金、委託費等）において、過去実施した事業または現在実施中の事業と今回提案された事業が、同一の提案者による同一の研究開発課題（配分される研究開発の名称及びその内容をいう。）と判断された場合、採択は行いません。

(18) 共同研究の中止・終了等の場合の通知

相手国事業者と共同研究の実施ができなくなることが判明した場合は、速やかにNEDOに対して、共同研究契約の終了予定日又は解除予定日及びその理由等と共に通知すること。その通知結果をもとに、もしくはNEDOが別途そのような事案を認識した時には、NEDOにて、本事業の期間短縮、中止等を決定します。

(19) 研究開発資産の帰属・処分について

①資産の帰属

委託業務・共同研究業務（企業・公益法人等が委託先・共同研究先の場合）を実施するために購入し、または製造した取得資産のうち、取得価額が50万円（消費税込）以上、かつ法定耐用年数が1年以上の資産については、NEDOに所有権が帰属します。（約款第20条第1項）

*委託先・共同研究先が、国立研究開発法人等（国立研究開発法人、独立行政法人）、大学等（国公立大学、大学共同利用機関、私立大学、高等専門学校）、地方独立行政法人の場合には、資産は原則として委託先・共同研究先に帰属します。

②資産の処分

委託先は、業務委託契約に基づき委託事業期間終了後、有償により、NEDO帰属資産をNEDOから譲り受けることとなっています。その際の価額は、事業終了日の残存価額となります。（約款第20条の2第1項・第3項）

11. 説明会の開催

本事業の内容、応募に係る具体的な手続き、提出書類の記載方法等の説明会を次のとおり実施します。応募に当たっては公募説明会への出席は義務ではありませんが、応募を予定される方は可能な限

り出席してください。なお、説明会は日本語で行います。出席希望者は、本公募ウェブサイトに記載の方法でお申し込みください。

公募説明会終了後、同じ会場にて、応募の具体的な手続き、提出書類の記入方法等に関わるご質問・ご相談に個別に応じます。この個別相談についてもNEDOホームページから事前登録をお願いいたします。

日時： 2020年2月20日（木）14時00分～15時00分

場所： ミューザ川崎セントラルタワー5階 Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)

〒212-8554 神奈川県幸区大宮長 1310 番

※5階受付に直接お越しください。

（地図：<https://www.k-nic.jp/access/>）

日時： 2020年2月28日（金）14時00分～15時00分

場所： グランフロント大阪 北館内 ナレッジキャピタル7階 ナレッジサロン

〒530-0011 大阪市北区大深町 3-1

※7階ナレッジサロンの受付までお越しください。

（地図：<https://kc-i.jp/access/>）

※説明会当日には公募要領、提案書様式等は配布しませんので、説明会に参加される方は印刷して持参してください。

12. 問い合わせ先

本事業の内容及び契約に関する質問等は、公募説明会で受け付けます。また、公募説明会以外でも、公募期間中は、お問合わせを以下のE-mailにて受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問合わせには応じられませんので、あらかじめ御了承ください。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部 新革新グループ（伊坂、加治、篠田、栗田、須田）

E-mail：shinkakushin@ml.nedo.go.jp

電話番号：044-520-5190

13. NEDO事業に関する業務改善アンケート

NEDOでは、NEDO事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO事業に関する業務改善アンケート」にて、ご意見お寄せいただければ幸いです。

<https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyoku.html>

なお、内容については、本事業に限られません。

関連資料

- 別添1：公募の対象となる研究開発課題一覧表
- 別添2：提案書作成上の注意事項及び【様式1】【様式2】【様式3-1】【様式3-2】
- 別添3：【様式4】利害関係の確認について
- 別添4：【様式5】研究開発責任者候補研究経歴書
- 別添5：【様式6】主要研究員研究経歴書

- 別添6：【様式7】ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について
- 別添7：【様式8】NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について
- 別添8：【様式9】提案書類受理票
- 別添9：【様式10】Expression of Interest (EOI)
- 別添10：本事業における知財マネジメント基本方針
- 別添11：NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針
- 別添12：契約に係る情報の公表について
- 参考資料1：追跡調査・評価の概要
- 参考資料2：本事業における知財及びデータの取り扱いについての合意書の作成例について
- 参考資料3：事業概要（英文）
- 基本計画
- 2020年度実施方針
- 業務委託契約標準契約書
- 業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）
- 本事業に関する業務委託契約特別約款
- 本事業に関する業務委託契約特別約款（大学・国立研究開発法人等用）